

# 損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	191,925
売 上 原 価	183,350
売 上 総 利 益	8,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,061
営 業 利 益	513
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	134
為 替 差 益	353
そ の 他	47
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	239
デ リ バ テ ィ ッ プ 損 失	486
そ の 他	73
経 常 利 益	249
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2
関 係 会 社 減 資 差 額	173
そ の 他	0
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	11
減 損 損 失	4
そ の 他	10
税 引 前 当 期 純 利 益	399
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29
法 人 税 等 調 整 額	348
当 期 純 利 益	21

# 貸借対照表

平成19年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	33,632	流動負債	32,196
現金預金	64	買掛金	13,674
受取手形	1	短期借入金	11,631
売掛金	12,324	未払金	2,773
商品	12,630	未払費用	74
未着商品	4,077	未払消費税等	641
貯蔵品	84	賞与引当金	244
前渡金	209	前受金	301
前払費用	31	預り金	110
繰延税金資産	219	預り商品	2,592
未収収益	0	修繕引当金	17
短期貸付金	539	その他	134
未収入金	800		
未収還付法人税等	116	固定負債	11,627
預け商品	2,494	長期借入金	9,500
その他	65	長期預り金	1,379
貸倒引当金	28	繰延税金負債	313
		退職給付引当金	397
固定資産	14,886	役員退職慰労引当金	18
有形固定資産	10,860	修繕引当金	18
建物	749	(負債の部合計)	43,824
構築物	3,559		
機械及び装置	1,908	株主資本	4,785
車輛及び運搬具	0	資本金	2,000
器具備品	54	利益剰余金	2,785
土地	3,357	利益準備金	482
建設仮勘定	1,230	その他利益剰余金	2,303
		圧縮記帳積立金 圧縮記帳積立金	717
無形固定資産	53	繰越利益剰余金	1,586
借地権	10		
ソフトウェア	41	評価・換算差額等	91
その他	1	その他有価証券評価差額金	35
		繰延ヘッジ損益	126
投資その他の資産	3,972	(純資産の部合計)	4,694
投資有価証券	353		
関係会社株式	857		
ゴルフ会員権	27		
長期貸付金	2,305		
長期前払費用	20		
その他	457		
貸倒引当金	51		
資産の部合計	48,518	負債及び純資産の部合計	48,518

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(b) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品 (自社基地で受払するLPガス) 移動平均法による低価法

(b) 商品 (他社基地で購入販売するLPガス) 個別原価法

(c) 末着商品 船別個別原価法

(d) 貯蔵品 (船舶燃料油を除く) 最終仕入原価法

(e) 貯蔵品のうち船舶燃料油 先入先出法による低価法

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 平成10年4月1日以後取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法

(なお、主な耐用年数は38年)

##### (2) (1)以外の有形固定資産

定率法

(なお、主な耐用年数は建物10年から38年、  
構築物10年から20年、機械及び装置13年)

##### (3) 無形固定資産

定額法

(なお自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能  
期間は5年)

#### 1-3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。  
過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって処理(費用の減額)している。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

高圧ガス取締法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備えるため、当該費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上している。

#### 1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2)重要なヘッジ会計の方法

### (a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

### (b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引

### (c)ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利・価格変動リスクをヘッジしている。

### (d)ヘッジの有効性の評価方法

デリバティブ取引とヘッジ対象である資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略している。

金利スワップについてはそのヘッジ関係に高い有効性があると認められるため、有効性の判定は省略している。

## (3)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(4)当事業年度より 会社法及び会社計算規則に基づいて計算書類を作成している。

(5)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### <会計方針の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は482百万円である。

## 2.貸借対照表に関する注記

2-1.有形固定資産の減価償却累計額 8,350百万円

2-2.保証債務 135百万円

従業員を対象とする持家融資に対する保証であり、内訳は下記の通りである。

(株)三井住友銀行 91百万円

(株)三菱東京UFJ銀行 4百万円

2-3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,155百万円

長期金銭債権 2,305百万円

短期金銭債務 331百万円

## 3.損益計算書に関する注記

3-1.関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,246百万円

仕入高 1,271百万円

販売費及び一般管理費 1,165百万円

営業取引以外の取引による取引高 318百万円

3-2.減損損失

(1)減損損失を認識した資産

用途 LPガス製造所

種類 構築物

場所 釧路

(2)減損損失の認識に至った経緯

遊休となった資産について減損損失を認識している。

(3)減損損失の金額

構築物 4百万円

(4)回収可能価額の算定方法等

回収可能価額 使用価値

割引率 2.00%

4.株主資本等変動計算書に関する注記

4-1.当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 40,000株

5.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、LPガス製造所機械装置、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器及びソフトウェアの一部については、リース契約により使用している。

6.税効果会計に関する注記

6-1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金否認額 99百万円

販売奨励金否認額 21百万円

貸倒引当金繰入限度超過額 1百万円

修繕引当金否認額 7百万円

繰延ヘッジ損失 8百万円

その他 26百万円

繰延税金資産合計 252百万円

繰延税金負債

バーター調整勘定認容額 26百万円

その他 6百万円

繰延税金負債合計 33百万円

繰延税金資産の純額 219百万円

固定の部

繰延税金資産

固定資産減損否認額 188百万円

退職給付引当金否認額 16百万円

会員権評価減否認額 25百万円

貸倒引当金繰入限度超過額 20百万円

修繕引当金否認額 7百万円

その他 14百万円

繰延税金資産小計 418百万円

評価性引当額 215百万円

繰延税金資産合計 202百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額 49百万円

その他 24百万円

繰延税金負債合計 516百万円

繰延税金負債の純額 313百万円

6-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%
住民税均等割	2.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	8.3%
評価性引当額	47.2%
その他	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>94.7%</u>

7. 退職給付会計関係

7-1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び三井石油㈱は、キャッシュバランス類似型年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金制度に係る年金資産は、自社拠出に対応する合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る年金資産の額は、677百万円(平成19年3月31日現在)である。

7-2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(a)退職給付債務	2,12百万円
(b)年金資産	<u>2,068百万円</u>
(c)未積立退職給付債務(a-b)	52百万円
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	253百万円
(e)未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>9百万円</u>
(f)退職給付引当金(c+d+e)	<u>39百万円</u>

7-3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(a)勤務費用	49百万円
(b)利息費用	39百万円
(c)期待運用収益	<u>13百万円</u>
(d)小計(a+b-c)	75百万円
(e)数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(f)過去勤務債務の処理額(費用の減額)	40百万円
(g)厚生年金基金掛金拠出額	<u>30百万円</u>
(h)退職給付費用(d+e-f+g)	<u>9百万円</u>

7-4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	2.0%
(c)期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年
(e)過去勤務債務の処理年数	5年

8. 関連当事者との取引に関する注記

8-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	三井物産(株)	89.93%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	2,077	売掛金	286

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

8-2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	(株)グロリアガス北陸販売	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	2,543	売掛金	304
				設備資金の貸付(注2)	-	短期貸付金	170
						長期貸付金	320
子会社	東北グロリアガス(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	1,925	売掛金	396
				設備資金の貸付(注2)	630	短期貸付金	165
						長期貸付金	839
子会社	関東グロリアガス(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	1,549	売掛金	179
				設備資金の貸付(注2)	280	短期貸付金	119
						長期貸付金	611
子会社	(株)サガプロ	57.73%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	977	売掛金	208
子会社	九州グロリアガス(株)	100.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	388	売掛金	47
関連会社	清水燃料(株)	20.00%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	507	売掛金	55

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

8-3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有被所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三井石油(株)	無し	主要仕入先	LPガスの仕入(注1)	3,232	買掛金	332
				運転資金の借入(注2)	6,038	短期借入金	4,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場実勢を勘案し、価格を決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の借入については、短期市場金利に基づき借入利率が決められている。なお、担保の差入は行っていない。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 117,361円0銭

1株当たり当期純利益額 53円2銭